2015年7月17日

日本政府は温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比マイナス26%とするという 約束草案」を国連気候変動枠組み条約事務局へ提出しました。

この「約束草案」にある原発の扱いは?

#### 2015年7月17日 日本の約束草案

参考資料①

エネルギーミックスと整合的なものとなるよう、 裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標 として、(中略) 2030年度に2013年度比▲26.0%の水準にすることとする。

> 温室効果ガス削減目標積み上げに用いたエネルギーミックス (2030年) 原子力発電 20%~22%程度

このエネルギーミックスは2015年7月16日に決定した「長期エネルギー需給見通し」の数字です。 さて、この約束草案ではパブリックコメントも実施されていました。

#### 2015年7月17日 お寄せ頂いた御意見の概要と御意見に対する考え方

参考資料②

原発の比率は 政府の公約に反する。 今回の削減目標は、エネルギーミックスと整合的なもの となるよう検討いたしました。



原子力発電の比率については、2014年4月に閣議決定された エネルギー基本計画を踏まえ、 (中略) 可能な限り低減させた姿となっております。

原子力発電の安全は 確保できない

原子力発電については、 いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、(中略) 原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準 に適合すると認められた場合には、 その判断を尊重し原発の再稼働を進めることとしております。

汚染水などの事故収 束ができていない

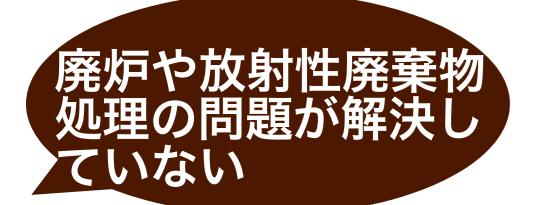
福島第一原発の港湾外の放射性物質濃度は、 従来から公表しているように、 法令で定める「告示濃度限度」に比べて十分に低いままです。 したがって、 汚染水の影響は、福島第一原発の港湾内に 完全にブロックされており、 「状況はコントロールされている」と考えております。

原子力発電の活用は 国民の意思に反する

原子力発電については、2014 年4月に閣議決定された エネルギー基本計画において (以下略:

『重要なベースロード電源』であり『依存度は可能な限り低減』 の部分を引用)







核燃料サイクルについては、2014年4月に閣議決定された エネルギー基本計画に基づき、推進しております。

考慮すると現実的な 水準ではない

Aと同じ。。 前ページ

様々な要因を考慮すれば、 今回、エネルギーミックスでお示しした原発比率は 達成可能なものと考えております。

『様々な要因』とは

- ・事業者の努力による稼働率の向上
- ・20年の延長運転

なお、既存の原発の安全確認が進められているところであり、 現段階において、 新増設・リプレースは想定しておりません。

『原発比率20~22%』についてはこれまでも何度かこのポスターシリーズで紹介してます。

約3,344万kW — 2030年に原発で必要な設備容量 2030年の『エネルギー需給見通し』で想定する総発電電力量の22%は 23,430,000万kWh/年 = 1時間あたり 2,675万kW 23,430,000万kWh/年 = 1時間あたり 2,675万kW 設備利用率を80%と想定すると実際に必要な設備容量は 3,344万kW × 80% = 2,675万kW (参考資料③)

北海道

2015年時点で存在する原発を

運転開始年の古い順に並べた表

82.6

1975

# ①設備利用率

上の数字は設備利用率80%で計算してます。 1991年から2010年まで20年間の平均設備利用率は73.3% この間最高84.2%(1998年)、最低59.7%(2003年) 参考資料⑤ これから全ての原発が老朽化する一方であることを考慮すると 80%でも相当楽観的な仮定と思われます。

# ②20年の延長運転

右の表で黄色い柏崎刈羽2,5号機が2030年で40年運転です。とりあえず2030年だけを考えると、これより古い炉で不足分 を補わねばなりませんので 赤枠の14基を20年延長運転して1266.9万kW そして2030年以降毎年のように運転40年を迎える原発を 全て20年延長していかねばなりません。

1,221万kW

不足

約2,123万kW — 40年廃炉を守った上で、 2030年時点で存在する全原発の設備容量 (新増設・リプレースなしの場合)

### 少しだけ感想を

国連に提出した『裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標CO2の 削減目標』の前提は原発依存度20~22%。 つまり、これからも日本は原発を続ける、と国際的に約束することになります。

何度でも繰り返しますが、民主党政権時代、我々日本人は国民的議論というのを通じて、

『2030年代に原発ゼロ』を選択しています。

しかし、安倍政権はあっさりそれを白紙に戻し、2030年に原発依存度を20~22%にする、と

国際的な約束にしようとしています。

この間、有識者と役人による会議と閣議決定だけで話はどんどん進んでおり、国民の声は国会で の議論も含めて一顧だにされていません。(パブリックコメントで国民の声を聞いたというかも しれませんが、今回見たように、ただ寄せられた意見に対して一方的に答えているだけです。こ れでは声を聞いたことにはなりません。

結局、選挙の結果で国の進む方向を変えさせるしかないんです。

### 参考資料

①外務省HP 日本の約束草案(2030年度温室効果ガス排出削減目標)の提出

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\_002311.html ②環境省HP 「日本の約束草案」の地球温暖化対策推進本部決定について(お知らせ)

https://www.env.go.jp/press/101241.html ③このポスターシリーズ過去分2015年6月12日分

http://brownmorning.s3-website-ap-northeast-1.amazonaws.com/html/kanteimaedoc.html ④資源エネルギー庁 原子力政策について 「原子力発電所の状況(電気事業用2014年4月1日現在)」

http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\_and\_gas/nuclear/001/index.html ⑤原子力安全基盤機構 原子力運転管理年報 平成23年度版 https://www.nsr.go.jp/archive/jnes/kouhou/unkan/index.html

美浜 1977 56.6 1978 2018 東海第二 117.5 1979 大飯 1979 117.5 1981 55.9 2022 1982 2022 1982 52.4 1984 東北 女川 1984 2024 福島第二 1984 福島第 1985 1985 柏崎刈羽 110 1985 1985 2025 1985 川内 敦賀 1987 日本原電 福島第 110 1987 2027 110 1987 2027 中部 浜岡 北海道 57.9 1989 2029 島根 1989 2029 1990 1990 柏崎刈羽 110 北海道 57.9 1991 2031 1991 2031 大飯 柏崎刈羽 110 1993 2033 中部 浜岡 113.7 1993 2033 1993 2033 関西 大飯 118 1993 柏崎刈羽 110 1994 東京 2034 1994 2034 四国 伊方 2034 九州 玄海 1994 118 82.5 2035 東北 女川 1995 東京 柏崎刈羽 135.6 1996 2037 135.6 1997 東京 柏崎刈羽 1997 2037 玄海 九州 118 東北 女川 82.5 2002 2042 東通 2005 2045 東北 110 中部 浜岡 138 2005 2045 2006 2046 北陸 120.6

(参考資料④の情報を元に作成)

2009

91.2

2049